

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	教育委員会事務局	橋本勝知

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	経営方針・取組の方向性（業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む）
1	【基本目標】 「未来を拓く人を育むまち」の実現のため、学校・保護者・地域の協力のもと、子どもたちの夢・希望の実現に向け、それぞれの個性や能力に応じた教育と安全な環境整備を推進するとともに、市民が生涯にわたり自己実現を追求できる多様な学びの場を提供する。
2	【共創】 市長部局や関係機関等の共創パートナーと連携を図りながら、将来を見据えた多様な視点から施策を展開する。
3	【スケジュール管理】 全職員が組織の目標や取組の必要性を理解、共有し、常に先を見据え、持続可能な市政運営を意識しつつ、組織全体で目標達成に取り組む。
4	【業務取組】 職員一人ひとりが前例主義を排除し、改革意識とチャレンジ意識をもって、社会変化に柔軟に対応した事業展開を実施する。
5	【働き方改革】 しっかりと働き、しっかりとプライベートを楽しむワークライフバランスの取れた職場環境づくりに取り組む。
人財育成・内部統制	【人材育成】 より良い職員間のコミュニケーションのもとで、OJTの取組を強化し、業務達成感を共有できるように取り組む。 【内部統制】 一人ひとりの責任感、危機管理意識、必要知識の向上を図るとともに、チェック機能の強化とリスクへの予見能力を高めることで、事務を適正に執行する。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	教育総務課	大石 宗孝

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・『第2期宇部市教育振興基本計画』の基本理念である『「自立」と「共存同栄」宇部を愛し、未来を拓くひとづくり』を実現するために、教育委員会の総合調整を行う。
- ・公立小中学校の円滑な管理運営を支援し、子どもたちが安心・安全に過ごせる質の高い教育環境を実現する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	小学校入学から中学校卒業までの9年間を見通した「つながりのある教育」を提供することにより、子どもたちに最適な教育環境を確保する。	個別計画 (小中学校適正規模・適正配置計画)	計画の推進	学校の適正規模・適正配置の実現 (R15年度)	3中学校区の地域協議会で協議・調整	3中学校区の地域協議会で協議・調整
2	学校現場における労働環境の改善に取り組み、教職員の働き方改革を推進する。	個別計画(宇部市立小・中学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画)	通話録音機能付き電話の導入	36校 (R10年度)	—	15校
3	安心・安全に学べる教育環境を確保する。	—	小中学校セーフティネットの構築	安心・安全に学べる教育環境の実現	—	セーフティネットの構築
4	「本市が目指す教育の基本的な方向性や目標」を明らかにする。	個別計画 (教育大綱 教育振興基本計画)	教育大綱 第3期教育振興基本計画(R9～R13)の策定	計画の実現 (R13年度)	—	計画の策定
人財育成/内部統制	【人材】仕事の目的を共有し、考えさせながら一緒に決定することができる体制を整える 【内部】情報共有不足により発生するリスクを共有し、確実に必要な情報が上に届く体制を整える					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	学校支援員
6	0	0	5

会計年度職員	臨時職員
38	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	小中学校適正規模適正配置事業	重点実装 ①-2	未来3	132千円	少子化の進行により、R8.4.1現在の児童生徒数は10,572人と減少が続いており、市街地地域における通学区域の偏りも課題となっている。このため、将来にわたり、子どもたちにとって安心・安全に過ごせる最適な教育環境を確保する必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 令和7年度に設置した地域協議会で、引き続き次の課題調整等を行う - 協議会開催の都度、速やかに協議会だよりを作成し、地区住民へ協議内容を周知する 【藤 山】○学校間交流の推進 ○学区再編に伴う通学、学童保育、コミュニティ活動等の課題調整 ○新しい学校の基本コンセプトの作成 【神 原】○学校間交流の推進 ○児童数の減少に伴う課題調整 【西岐波】○学区再編に伴う通学、コミュニティ活動等の課題調整 ○中学校選択の経過措置期間の検討				計画の推進 現状(R7年度末) R8年度末 新しい学校の建設場所の 確定(藤山) ▶ 学区再編に伴う課題調整等 (藤山・神原・西岐波)
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	教職員の働き方改革推進事業 (通話録音機能付き電話導入事業)	重点実装 ①-2	未来3	248千円	特定の教職員に対して繰り返し寄せられる長電話や、業務範囲を超える過度な要求が問題となっているなか、労働環境を改善し、教職員の心理的・時間的負担の軽減を図る必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	小中学校に通話録音機能付き電話を順次導入(令和8年度15校) ※18時以降と休日は時間外メッセージ対応				通話録音機能付き電話の導入校数 現状(R7年度末) R8年度末 0校 ▶ 15校
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	小中学校セーフティネット構築事業	重点実装 ①-2	未来3	12,960千円	近年、全国各地で学校敷地内において痛ましい事件・事故が発生しており、安心・安全に学べる教育環境を実現していくため、防犯対策等の学校セーフティネットを強化していく必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	【緊急時の連絡手段の確保】 ・全ての小中学校に、2学級に1台の公用携帯電話を配備 【不審者侵入対策】 ・全ての小中学校に、1校あたり4台の防犯カメラを設置 ・宇都警察署と連携した不審者侵入対策を強化 (R8.3.13協定締結済)				防犯カメラ、公用携帯電話の整備校数 現状(R7年度末) R8年度末 0校 ▶ 36校

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	宇部市教育大綱 第3期宇部市教育振興基本計画策定事業	—	—	2,779千円	人口減少や少子高齢化が進展するなか、将来の予測が困難な時代においても「本市が目指す教育の基本的な方向性や目標」を明らかにし、より一層の教育施策を推進する必要がある。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	教育大綱第3期教育振興基本計画を、特に次の事項を踏まえ策定する ・社会情勢や、教育を取り巻く環境の急激な変化に準用した計画掲載内容の見直し ・市長と教育委員会が、総合教育会議で計画の基本理念・目標を共有 ・第5次総合計画(後期実行計画)と目標のベクトルを合わせる ・検討委員会、ワークショップ、パブコメ等を通じて、幅広い意見を反映				教育大綱 教育振興基本計画の策定
					現状(R7年度末) R8年度末 R4～R8の計画(第2期) ▶ R9～R13の計画(第3期)

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	教育施設課	高下 秀秋

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・学校施設は 児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての役割を果たすことから、安心・安全な施設環境を整える。
- ・「宇部市学校施設長寿命化計画」に基づき、将来に渡り児童生徒の学びを保障し、安心・安全に過ごせる最適な教育環境を実現するための施設整備を計画的に推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	安心・安全に学べる教育環境の整備と災害時における避難所機能の強化	個別計画(学校施設長寿命化計画)	体育館空調設置済の学校数(校)	36校 (R15年度)	計画策定	0校 (実施設計済9校)
2	安心・安全に学べる教育環境の確保	—	防犯カメラ設置済の学校数(校)	36校 (R8年度)	—	36校
3	小学校入学から中学校卒業までの9年間を見通した「つながりのある教育」を円滑に提供できる最適な教育環境の確保	個別計画(学校施設長寿命化計画)	施設一体型小中一貫校開校	小中一貫校開校 (R15年度)	建設場所の確定	基本計画の策定
4	安心・安全に学べる教育環境の確保	個別計画(学校施設長寿命化計画)	トイレ改修済の学校数(校)	トイレ改修必要校の改修 (R11年度)	工法等の情報収集	整備計画の策定
5	安心・安全に学べる教育環境の確保と環境負荷の軽減	個別計画(学校施設長寿命化計画)	LED化済の学校数(校)	36校 (R9年度)	14校	27校
人財育成/内部統制	【人財】課の特性を生かし、技術職は予算、事務職は建築に関するスキルや知識の向上を図れるよう、実際の業務の中で経験を積むことができる機会を提供する。 【内部】一人の仕事にならないよう複数人で情報の共有を図るとともに、日々の仕事を簡素化するためにDXの活用を考える職場風土を構築する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
8	1	0	

会計年度職員	臨時職員
0	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	学校体育館空調設備整備事業	安心安全2	未来1	90,000千円	小中学校の体育館は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用されることから、夏季や冬季における、より安心・安全な利用環境を確保するため、空調設備を設置する必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・R9年度に空調設備を整備する体育館9校の実施設計を実施 ・R9年度工事の円滑な実施に向けた学校や利用団体との事前調整				空調設備設置済の学校数(校)
					現状(R7年度末) 0 R8年度末 0(実施設計済9校)
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	小中学校セーフティーネット構築事業(防犯カメラ設置)	重点実装①-2	未来3	39,600千円	近年、全国各地で学校敷地内において痛ましい事件・事故が発生しており、安心・安全に学べる教育環境を実現していくため、防犯対策等の学校セーフティネットを強化していく必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	【不審者侵入対策】 ・全ての小中学校に、1校あたり4台の防犯カメラを設置				防犯カメラ設置済の学校数(校)
					現状(R7年度末) 0 R8年度末 36
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	藤山中学校区施設一体型小中一貫校建設事業	重点実装①-2	未来3	59,750千円	義務教育9年間を見通したつながりのある教育を推進するため、小中学校適正規模・適正配置計画に基づき、藤山中学校の敷地に施設一体型小中一貫校の建設を進める必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・基本計画・基本設計策定業務委託を2カ年の継続事業で一括発注(R8 基本計画、R9基本設計) ・施設一体型小中一貫校の考えを深め、学校観や教育観を共有することを目的とした、教職員対象のワークショップを3回程度実施 ・建設における諸条件を確認するため、用地測量及び耐力度調査を実施				施設一体型小中一貫校開校
					現状(R7年度末) 建設場所の確定 R8年度末 基本計画策定

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学び舎環境改善事業(トイレピカピカ大作戦)	重点実装 ①-2	未来3	5,800千円	学校施設の多くが建築後40年以上経過する中、トイレも老朽化により内観や機能面など児童生徒が快適に利用していく上で課題が生じている。また、児童生徒へのアンケート調査でも、トイレの環境改善が望まれているため、迅速にトイレの改修を行う必要がある。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・全小中学校の現況調査を実施 ・授業を行いながら改修可能な振動や騒音等に配慮した工法の検討 ・学校毎に必要な改修範囲や内容等を検討し、整備計画を策定				トイレ改修済の学校数(校)
					現状(R7年度末) 0 R8年度末 0(整備計画の策定)
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学び舎環境改善事業(校舎照明LED化)	重点実装 ①-2	未来3	298,800千円	R5年11月の「水銀に関する水俣条約」締約国会議において、R9年末の蛍光灯製造禁止が合意されたことから、全国的に急速なLED化に伴う資材不足や工事業者の確保など、多くの問題が予測されるため、これに備え、迅速にLED化に取り組む必要がある。
5	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・小学校8校、中学校5校のLED化改修工事を計画的に発注する 小学校:東岐波、西岐波、恩田、見初、琴芝、厚南、川上、黒石 中学校:東岐波、上宇部、神原、川上、黒石				LED化済の学校数(校)
					現状(R7年度末) 14 R8年度末 27

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	学校教育課	福田 哲郎

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・市の「SDGs未来都市」「先導的共生社会ホストタウン」の取組を踏まえ、本市教育の基本理念である『「自立」と「共存同栄」宇部を愛し、未来を拓くひとづくり』のもと、「子どもたちの夢・希望の実現に向けた学びと社会の変化に対応した教育を推進する」という基本目標の達成を目指す。
- ・子どもたちの確かな学力を育む教育の推進、社会の変化に対応した教育の推進、豊かな心を育み郷土を大切にする教育の推進に取り組み、学校教育の充実を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	意欲をもって学び続け、夢や希望の実現に向け、生きる力の根幹となる確かな学力を身につけた児童生徒の増加	前期実計(重点3)	全国学力・学習状況調査の結果 (全国正答率を100とした場合 の本市の指標)	(小)102.0 以上 (中)102.0 以上 (R8)	(小)96.2 (中)97.5	(小)102.0 以上 (中)102.0 以上
2	就きたい職業や夢を見つけ、実現に向けてチャレンジする児童生徒の増加	前期実計(重点3)	なりたい職業がある生徒の割合(%)	55% (R8)	49.70%	55%
3	英語力を活かして、社会で活躍していこうと思う児童生徒の増加	前期実計(重点3)	英検3級程度以上の英語力を身に付けた生徒の割合(%)	50% (R8)	53%	54%
4	教職員の本来の役割である「子どもたちと向き合う時間」を確保するため、小・中学校教職員の働き方改革を一層推進	個別計画(宇部市立小・中学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画)	教員一人あたりの一か月平均時間外勤務	(小)31.0h (中)34.0h (R8)	(小)31.3h (中)35.8h	(小)31.0h (中)34.0h
5	国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した教育を着実に効果的に推進	前期実計(重点3)	(小)5年生までに受けた授業で、(中)1、2年生のときに受けた授業で、1日1回以上タブレット端末等を使用する割合	(小)40.0% (中)50.0% (R8)	(小)37.9% (中)44.5%	(小)40.0% (中)50.0%
6	学習指導要領に基づく水泳授業の継続的提供	—	効果的・効率的なプール運用の構築	効果的・効率的なプール運用の構築	—	実証実験で検証
人財育成/内部統制	【人財育成】職員及び指導主事が専門知識とスキルを習得できるようOJTの取組を強化する。 【内部統制】一人ひとりが職務に対する危機管理意識を高め、課全体で問題予防策を共有し、業務遂行の精度を高め、品質を向上させる。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
13	0	1	

会計年度職員	臨時職員
73	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学校教育改革プロジェクト	重点実装 ①-2	—	—	児童生徒一人ひとりに応じた学習活動や課題に取り組む機会の提供や肯定的な支援を行い、主体的な学びを促していくことで、児童生徒の学習意欲や自己有用感を高めるとともに、学力向上を図っていく必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・学校教育改革として、①教育課程改革「5分短縮授業＋補充学習」、②授業改革「単元内自由進度学習」、③生徒指導改革「スクールワイドPBS」、④学年・学級組織改革「チーム担任制」の4つの改革を先進校で実施・研究を行う。 ・「AIドリル」「AI英会話(中学校)」「生成AI・学習アシスタントアプリ」の活用を促進し、学力向上を図る。				全国学力・学習状況調査指数
					現状(R7年度末) (小)96.2 (中)97.5
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	教職員の働き方改革推進事業	重点実装 ①-2	—	—	国は、R11年度までに1か月の時間外勤務時間について、30時間程度に削減することを目標としており、業務の更なる適正化・効率化に取り組み、教職員の労働環境の改善を図る必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・退庁時間の最終ラインを意識し、時間外業務の削減と適切な業務管理を目指すため、努力目標として19時までに全職員の退庁を実施。 ・夏季休業及び冬季休業における学校閉庁日を年間10日間以上設定し、教職員の休暇取得を促進する。 ・ICT活用協議会で生成AIによる業務の見直しや効率化について研究し、学校への展開を図る。				教員一人当たりの1か月平均時間外勤務
					現状(R7年度末) (小)31.3h (中)35.8h
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学力向上推進事業	—	未来3	11,680千円	R7年度の全国学力・学習状況調査結果は、小学校、中学校ともに目標値を下回っている。そのため、ICTの効果的な活用等授業改善の取組を促進し、児童生徒一人ひとりの学習意欲を向上させ、確かな学力の定着を図る必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・学力向上推進協議会において、全国学力調査の課題分析や「授業のスタートライン」を活用した授業改善、学力の定着や探究的な学習を充実させ、全学校に波及させる。 ・教員共有のクラウド内にある「学力向上」フォルダに効果的な事例を掲載し内容を充実させる。 ・各学校の校内研修に、専門分野の講師及び指導主事を派遣し、授業改善と教員の指導力向上を図る。 ・学ぶ意欲はあるものの、授業だけでは学習内容の定着に不安がある生徒を支援するため、中学校(2校)の教室で、「放課後補習教室事業」を実施し、苦手意識の解消と基礎学力の向上を図る。 ・「生成AI・学習アシスタントアプリ」の県域共同利用により、基礎的・基本的な学力の定着や思考力・判断力・表現力の伸長を図り、主体的に学習に取り組む態度を育成する。				全国学力・学習状況調査指数
					現状(R7年度末) (小)96.2 (中)97.5

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	GIGAスクール構想推進事業	—	—	300,604千円	児童生徒一人ひとりに応じた個別最適な学びを通じて、確かな学力を定着を図るため、小学校では61.1%、中学校50.3%の教員がロイロノート、電子黒板、プロジェクターなどのICT機器を日常的に活用している。国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した教育を着実かつ効果的に推進していくために、ICTを活用した安定的な教育環境を整備していくとともに、教員のICT活用能力を向上させる等、教育活動の質的向上を図っていく必要がある。
5	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- ICT活用協議会を開催し、発達の段階に応じた効果的なICTの活用について検討・協議する。(生成AI、クラウドサービス、SNSの活用等) - 小中学校に計画的にICT機器、学習ソフトを配備する。(小学校4・6年生用端末の更新:予備機含め2,812台、老朽化した電子黒板の更新:10台) 1人1台端末を活用したAIドリル等による家庭学習の実施を支援する。 - ヘルプデスクの活用による端末保守体制を強化する。 - ICT専門コーディネーターによる支援の充実を図る。				(小)5年生までに受けた授業で、(中)1、2年生のときに受けた授業で、ほぼ毎日タブレット端末等を使用する割合 現状(R7年度末) R8年度末 (小)37.9 ▶ (小)40.0 (中)44.5 (中)50.0
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	キャリア教育推進事業	—	—	16,500千円	アンケート調査において、なりたい職業があると答えた生徒の割合は増加傾向にあることから、引き続き、職業体験イベントの改善等を図りながら、児童生徒の社会的・職業的自立へとつながる、社会との接続を意識したキャリア教育を実践していく必要がある。
2	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 学校教育活動全般において、社会的・職業的自立に向け、労働への意義や地元就職への意識醸成を図る。 - 各学校の総合的な学習の時間等において、職業体験イベントの事前のガイダンスと事後の振り返りの充実を図るとともに、年間を通じた系統的な指導の拡充を図る。 - 県が進める「やまぐちPRIDE一ふるさと山口の未来を創る心意気」の醸成に向けて学校地域連携カリキュラムの見直しを図る。 - 地元企業の魅力を体験する機会の提供のため、中学生対象の職業体験イベント「みらいWalkers★Ube」を開催する。				なりたい職業がある生徒の割合 現状(R7年度末) R8年度末 49.70% ▶ 55%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	英語教育推進事業	—	—	10,490千円	オンライン英会話、ALTの全小中学校への派遣等、実践的な英語教育に取り組んできた結果、英検3級程度の英語力のある生徒の割合は、国の目標値50%を上回る53.0%となっている。今後も、グローバル社会に対応できる人材の育成のため、英語でコミュニケーションを図ることへの意欲を高めるとともに実践的な英語力の向上を図る必要がある。
3	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 生徒1人ひとりが個別に実践・演習できるAI英会話を全中学校すべての学年で実施し、聞く・話す力の向上を図る。 - 英検3級以上の検定料の助成により、学習意欲を醸成する。 - 小学校における外国語活動、外国語科に対応するため、ALTをすべての学級に派遣し児童が生の英語に触れる機会を増やす。 - 小中学校の外国語科・英語科担当教員を対象にした外部講師による対面型の研修を通して、小・中学校を見通した指導の在り方を研修する。				英検3級程度以上の英語力を身に付けた生徒の割合 現状(R7年度末) R8年度末 53% ▶ 54%

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	小中学校プール利用計画実証事業	—	未来3	5,555千円	水泳授業は、水泳技能の習得だけでなく、水難事故防止等に繋がる重要な教育活動であることから、水泳授業を継続的に提供できる効果的・効率的な学校プールの運用方法を検討していく必要がある。
6	R8年度の実証内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・民間プールの活用実証 モデル校(藤山中学校)において、民間事業者が保有する施設を活用した水泳授業の機会を確保し、効果的・効率的な学校プールの運用について検討していく。				効果的・効率的なプール運用の構築
	・隣接学校での共同利用実証 隣接する小学校のプールを共同利用し、効果的・効率的な学校プールの運用について検討していく。(万倉小学校・吉部小学校、藤山小学校・鶴ノ島小学校)				現状(R7年度末) R8年度末 ▶ 実証実験で検証

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	教育支援課	藤井 伸

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・すべての児童生徒が安心して学校生活を送り、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を受けられる環境づくりを進めるとともに、多様な学びの機会の確保を図る。
- ・支援を必要とする児童生徒一人ひとりの特性に応じた特別支援教育を推進し、社会的自立に必要な力を育む。
- ・いじめ、問題行動、不登校に対しては、児童生徒や保護者に寄り添いながら、学校・専門家・関係部署・民間支援団体等との連携し、早期発見・早期対応に取り組む。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	多様な学びの機会(学校、校内ふれあい教室、ふれあい教室、民間教育機関)が確保され、社会自立につながる力が育まれている。	個別計画(第2期宇部市教育振興基本計画)	1,000人あたりの不登校児童生徒数	全国数値より5以上 下回る(R8)	40.0(市) 38.3(全国) 数値はR6	全国数値より5以上 下回る
2	支援を必要とする児童生徒が、1人ひとりの課題に応じた適切な指導を受けることにより、社会的な自立に向けて、安心して学べる環境となっている。	前期実計(重点3) 施策2-4-③	1人ひとりの状況に応じた支援体制を整える	1人ひとりの状況に応じた支援体制を整える	1人ひとりの状況に応じた支援体制を整える	1人ひとりの状況に応じた支援体制を整える
3	いじめの早期発見・早期対応・早期解消により、児童生徒が安心して学校で学べる環境となっている。	前期実計(重点3) 施策2-4-②	認知したいじめの解消率(%)	100%(R8)	99.4% (数値はR6 R7は11月公表)	100%
人財育成/内部統制	【人材育成】 学校安心係と特別支援教育推進係の両係での協力体制を整える 【内部統制】 課内一人ひとりが職務に対する危機管理意識を高め、問題予防策を共有し、業務遂行の精度を高める。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	指導主事
5	0	0	3

会計年度職員	臨時職員
104	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学びの機会充実事業	重点実装 ①-2	未来3	71,487千円	不登校児童生徒数は、コロナ禍が始まったR元年以降増加を続け、R6年には446人と過去最多となった。R7年は、これまでの増加傾向から高止まりに転じる見込みであるが、不登校の状況や要因は児童生徒ごとに異なることから、将来の社会的自立に向け、多様な学びの機会を確保する必要がある。
1	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・校内ふれあい教室(小学校4校増設し小学校10校、中学校12校の計22校。22校の内4校は県事業)、教育支援員を配置(18人) ・ふれあい教室を設置(学習支援、体験活動、教育相談を実施) ・フリースクール等利用支援補助金(保護者に対して利用料を一部助成) ・スクールソーシャルワーカー(8人)、こどもえがおサポーター(9チーム25人:SSW8人、地域の支援員17人)を配置 ・学びの多様化学校調査研究(先進地視察、ワーキンググループ設置)				1,000人あたりの不登校児童生徒数 (R7の数値は11月公表) 現状(R6年度末) 40.0(市)、38.3(全国) R7年度末 全国数値より5以上下回る
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	特別支援教育推進事業	重点実装 ①-2	未来3	192,079千円	児童生徒数は年々減少する一方で、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加しており、R8年は前年より41人増の474人となる見込みである。通級指導教室の利用者数も約250人と増加傾向にあることから、個々の状況に応じた適切な支援を行うための環境整備や、指導内容の充実を図る必要がある。
2	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・小中学校巡回訪問、保育園・幼稚園巡回訪問(小学校・中学校・宇部総合支援学校の地域コーディネーターと訪問) ・就学相談会(通年、5歳児健診後、定期)、こどもと大人の発達相談センターとの連携、教育支援委員会(在籍変更)を開催 ・学校に教育支援員を配置(66人)、担当教員・教育支援員向けに校内研修会を開催 ・特別支援学級に在籍する児童生徒を対象に、演劇鑑賞会や野外活動、ボッチャ交流会を開催(特別支援教育 青い鳥基金活用) ・幼児通級教室「ことばの教室(厚南小学校内)」を設置				1人ひとりの状況に応じた支援体制を整える 現状(R7年度末) 支援体制の強化 R8年度末 支援体制の強化
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学校安心支援事業	—	—	4,461千円	学校と連携し、いじめアンケートの実施をはじめ、未然防止、早期発見、早期対応に取り組んだ結果、H30年以降、いじめの重大事態は発生していない。一方で、いじめの認知件数は令和6年に727件となっている。また、保護者からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が困難な事案も発生していることから、児童生徒や保護者に寄り添った支援体制づくりに取り組む必要がある。
3	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・週1アンケート、全児童生徒及び保護者を対象とした電子アンケート(年2回)の実施や、いじめ対策会議を設置 いじめの未然防止、早期発見、認知したいじめの早期解消に取り組む ・学校安心コーディネーター(R4～R6:いじめ対策推進支援員)を配置 小中学校を訪問し、学校でのいじめ対策に関する取組や困難事案を支援 学校だけでは解決が難しい事案について、法律の専門家と相談しながら、解決策を助言				認知したいじめの解消率(%) (R7の数値は11月公表) 現状(R6年度末) 99.4% R8年度末 100%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	社会教育課	林 健二

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・コミュニティ・スクールの仕組みを生かした「地域とともにある学校づくり」と、家庭・地域も当事者としてかかわる地域学校協働活動を通した「学校を核とした地域づくり」の一体的な推進に向けて取り組む。
- ・各地区の社会教育推進委員会(地域学校協働本部)及び地域学校協働活動推進員の活動を支援し、地域における社会教育活動の促進を図る。
- ・山口大学やJAXA等と連携し、宇宙教育を推進することによって、将来のイノベーション人材の育成を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	子どもたちの自己有用感の形成、地域に対する愛着・貢献意識の向上	その他	地域行事に参加する児童生徒の割合(%)	小学 70% 中学 60% (R8)	小学 61.3% 中学 53.1%	小学 70% 中学 60%
2	地域で主体的に行動できる人材の増加	前期実計(施策2-5)	地域学校協働本部(社会教育推進委員会)活動の参加委員数(人)	1,000人 (R8)	660人	1,000人
3	宇宙への興味・関心が高まり、科学技術に興味を持つ子どもの増加	前期実計(施策2-5)	宇宙教育関連講座等の参加者数(人)	4,500人 (R8)	4,382人	4,500人
4	子どもたちの成長を支える地域住民の増加	個別計画(教育振興基本計画)	「放課後子ども教室」の学習アドバイザー及び安全管理員の参加者数(人)	4,500人 (R8)	4,400人	4,500人
人財育成/内 部統制	【人財】専門知識やスキル習得を促進するOJTの取組強化 【内部】職務への危機管理意識の向上、組織的な問題予防策の共有、業務遂行の精度・品質の向上					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6 (内、他課兼任1)	0	0	

会計年度職員	臨時職員
3 (内、他課兼任1)	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	コミュニティ・スクール推進事業 社会教育推進事業	重点実装 ①-2	—	6,125千円	【学校】県の「やまぐちPRIDEの醸成」を本市でも進め、地域貢献意識の向上を図る必要がある。 【地域】社会教育推進委員会の活性化に向け、他地区との情報交換の場を提供する必要がある。
1 2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	【学校】学校運営協議会の充実(児童・生徒が参画する熟議の実施、「学校・地域連携カリキュラム」の更新(→「総合的な学習の時間」等を充実させ、地域のよさや魅力を伝えていく)など) 【地域】地域学校協働活動の推進(異校種や企業・団体等の幅広い世代との連携、他地区の好事例を共有できる場の提供 など) (※連携体制……高齢福祉課「いくよう」を活用した学校・地域ボランティアの募集 など)				地域学校協働本部(社会教育推進委員会)活動の参加委員数(人)
					現状(R7年度末) 660人 R8年度末 1,000人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	宇宙教育推進事業	重点実装 ①-2	未来3	3,518千円	・ 山口大学やJAXA等、宇宙関連の機関が設置されている本市の特性を生かして、子どもたちの宇宙への興味・関心を高め、将来を担う人材として科学技術に興味を持つ子どもを増やせるよう取り組む必要がある。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・ 山口大学やJAXA等と連携した宇宙をテーマとした講座・講演会の開催 など。 ・ モバイルプラネタリウム投影会の開催、実体験とデジタルを組み合わせた天体観望会や移動天文教室等の開催 など。 (※連携体制……成長産業創出課「成長産業推進協議会」とのコラボによる宇宙教育セミナーの開催 など)				宇宙教育関連講座等の参加者数(人)
					現状(R7年度末) 4,382人 R8年度末 4,500人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	子どもたちの健全育成を図る各種社会教育事業 (「放課後子ども教室」ほか)	重点実装 ①-2	未来3	13,938千円	・ 少子化や核家族化等により、子どもを取り巻く社会環境は大きく変化した。異年齢や地域の大人とのふれあいの場が減少していることから、子どもたちの社会性や自主性を育む環境づくりや活動内容の充実に取り組む必要がある。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・ 放課後子ども教室……各地区の特色を活かした、学習やスポーツ・文化活動、交流活動等の機会提供を地域団体へ委託 (※連携体制……環境出前講座、移動天文教室、プレーカー等の活用紹介 など) ・ その他……「ハートグローバル」の開催支援、家庭教育の支援、土曜日教育活動の推進、子ども会・PTA等の活動費助成 など。				「放課後子ども教室」の学習アドバイザー及び安全管理員の参加者数(人)
					現状(R7年度末) 4,400人 R8年度末 4,500人

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	人権教育課	吉田和弘

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

SDGs未来都市、共生社会ホストタウンとして、誰もが生き生きと暮らせる社会を実現するため、本市の市民宣言にうたわれている「人間が尊重される都市づくり」をめざし、市民一人ひとりがお互いの立場、人権を尊重した差別のない思いやりのある地域社会を形成するための人権教育を行う。また「宇部市人権教育・啓発推進指針」に基づき、社会問題となっているインターネット上での誹謗・中傷をはじめ、子どもや障がい者、外国人に関する問題等についての人権学習に加え、「人権尊重のまちづくり条例」の普及啓発を併せて行うことで、人権感覚の定着及び人権意識の高揚を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	差別のない社会の実現とすべての人の人権が保障される社会の実現	前期実計(施策④-1)	社会人権教育において学習会に参加した人数(人) (R8)	11,000人	10,000人	11,000人
2	差別のない社会の実現とすべての人の人権が保障される社会の実現	前期実計(施策④-1)	学校人権教育において学習会に参加した人数(人) (R8)	24,000人	26,000人	24,000人
3	様々な人権問題について、市民一人ひとりが基本的人権の意義や内容、重要性についての理解を深めることで、お互いを思いやる心が育まれ人権侵害がなくなる。	前期実計(施策④-1)	人権侵害(名誉き損・侮辱)を された経験がある人の割合 (%)	R8年度 5.0%以下	(参考値4.6%)	5.0%以下
人財育成/内部統制	【人財育成】 人権学習会等の人権教育の機会において講師等として参画することにより、当課職員の人権意識をさらに高める。 【内部統制】 学校、地域や企業等あらゆる場面において発生し得る人権侵害に関わる事象に対して迅速に対応できるよう、常に情報共有を図る。			-	-	-

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6		1	

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	社会人権教育推進事業	重点実装 ①-4	未来1	5,626千円	これまでも地域で開催される人権学習会への参加者の増加や、企業における人権教育の推進に取り組んできたが、情報化社会の進展により、インターネット上での誹謗・中傷や差別を助長するような情報の発信が社会問題となっていることから、新たな人権課題にも対応しつつ、「人権尊重のまちづくり条例」に基づいて、更なる人権教育の推進を図る必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・地域社会において、インターネットや子ども、障がい者、外国人に関する問題など、様々な人権問題の正しい理解と人権尊重の意識を高め、人権が尊重される地域づくりにつなげていくため、「人権を考えるつどい」や「人権学習セミナー」を開催する。 ・人権教育推進委員協議会等と連携して、地域や職場での人権学習会を開催し、オンラインでの開催を拡大するなど、市民の学習機会を増やしていく。 ・人権教育推進委員協議会の要望等に基づき、他の団体等との連携や、取組の広域化等に必要な支援を行う。 ・人権男女共同参画推進課と連携し、宇部市人権尊重のまちづくり条例や様々な人権に関する社会的課題について、地域や職場で広く普及・啓発を行い、全ての人の人権意識の高揚に取り組んでいく。				学習会参加人数 現状(R7年度末) 10,000人 R8年度末 ▶ 11,000人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学校人権教育推進事業	重点実装 ①-4	未来1	1,155千円	「人権に関する市民意識調査報告書」(R3年2月)の調査結果では、学校での人権教育を求める割合が最も高く、「人権教育に関する教職員アンケート」(R8年3月)でも、人権問題に関する知識や情報を得る手段として、「校内研修会」が有効と考える割合が88.4%と最も高いことから、「人権尊重のまちづくり条例」の普及・定着と併せ、児童・生徒の言動・態度につながる指導を行う。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・人権が尊重される学校づくりにつなげるため、人権参観日や児童生徒、保護者、地域等を対象とした様々な人権学習会の開催を支援し、多様化する人権問題に関する正しい理解と人権尊重の意識向上を図るための人権教育を学校を通じて推進する。 ・小・中学校教職員対象の研修会の開催に加え、情報提供や職員派遣等の必要な支援を行い、各校の校内研修の活性化を図る。 ・宇部市人権尊重のまちづくり条例を素材とした、児童・生徒の言動や態度につながることを目標として作成した教材「うべひとしぐさ」について、様々な機会での活用を促進し、小・中学校に広く条例の普及・定着を図るとともに児童・生徒の人権感覚の定着及び人権意識の高揚を図る。				学習会参加人数 現状(R7年度末) 24,000人 R8年度末 ▶ 24,000人

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	学校給食課	岡田 伊都子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

安心・安全な学校給食を将来に渡って継続的に提供するために、調理場施設の整備や集約など効率的な運営を推進する。
学校給食費の無償化により子育て家庭の経済的な負担を軽減し、子どもたちの健やかな成長を支援する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	安心安全な学校給食の継続的・安定的な提供	個別計画(公共施設等 個別施設計画)	給食施設の整備 調理体制の維持	持続可能な給 食運営体制の 構築	常盤小学校給 食室長寿命化 改修設計等	共同調理場空 調設備増設工 事等
2	物価高騰下においても栄養バランスや必要量を保った学校給食の提供	その他	給食費無償化実施後も、栄 養バランスや必要量を保った 学校給食を提供する	栄養バランス や必要量を保っ た学校給食の 提供	食材費の保護 者負担に公費で 上乗せ (50円/食)	栄養バランス や必要量を保っ た学校給食の 提供
人財育 成/内 部統制	【人材育成】自治体職員として基本となる法務、財務の知識を身に付け、 正しい事務処理を行う。足りない部分は課内で補い合うことができる職場 風土を作る。 【内部統制】、なぜそのようにしなければならないのかを理解した上で、 業務委託契約事務や歳入・歳出の財務処理を行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6	0	1	

会計年度職員	臨時職員
2	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	市立小中学校給食費無償化事業	重点実装 ①-2	未来3	668,635千円	物価高騰の影響を受けている学校給食において、児童生徒の食材費に充てる給食費を全て公費負担とすることで、子育て家庭の経済的な負担を軽減する。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市立小中学校の児童生徒の給食費を無償化 ・1食当たりの食材単価見直し(R7年度から30円引上げ 小学校 330円/食 中学校 360円/食) ・今後の物価上昇の状況を踏まえ、1食あたりの食材単価の増額を検討し予算措置する ・食育の一環として、宇部産食材を使用する「パクっとうべ給食」を各調理場で実施(2回/年)				栄養バランスや必要量を保った給食の提供 現状(R7年度末) 公費負担 50円/食 R8年度末 給食費無償化
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学校給食施設整備事業	—	未来3	31,766千円	「学校給食衛生管理基準」に基づき、安心・安全な学校給食を継続して提供していくためには、老朽化した施設の長寿命化を図り、安全面や衛生面を確保する必要がある。また、児童生徒の減少や人員不足が進む中、調理場の再編が必要となる。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・常盤小学校給食室長寿命化改修工事(R8～R10) ・給食用設備の更新(スチームコンベクション・食器洗浄機等) ・共同調理場(センター・西岐波・厚南)空調設備設置工事(R7年度3月補正予算)				継続的・安定的な安心・安全な給食の提供 現状(R7年度末) 施設改修等 R8年度末 安全性・衛生面の向上

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	学びの森くすのき・地域文化交流課	植野 麗子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・ 学習文化活動とにぎわいと交流の場である「学びの森くすのき図書館・博物館」を 管理運営し、UBE読書のまちづくりを推進するとともに、本市の歴史文化を発信する。
- ・ 本市固有の歴史や文化財、伝統文化の保存・活用と文化財保護事業(保存と活用)を実施し、それらの教育普及活動を推進していくことで、ふるさと宇部を愛する心を育む。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	読書活動や生涯学習活動の活発化	前期実計(施策2-5)	学びの森くすのき来館者数 (人／年)	R8:68,500人 【参考値】 63,000人	67,046人	68,500人
2	文化財に対する意識の向上や郷土愛の醸成	その他	小学校での出前講座回数 (回／年)	8回 (R8)	6回	8回
3	本を通じたまちづくり・ひとづくりの推進 ※「学びの森くすのき」・「図書館」・「まちライブラリー」が連携し、本に親しむ環境整備を進める。	—	行事開催数(回) 行事参加者数(人) *〔〕内は学びの森くすのき分	359回 〔74回〕 6,150人 〔750人〕 (R13年度)	239回 〔66回〕 4,926人 〔686人〕	222回 〔68回〕 4,140人 〔700人〕
人財育成/内部統制	【人材】図書館・博物館の事業のコンテンツに職員がもつ知識や技能を活用したアイデア・企画を取り込み、専門職員としての技能の向上を図る。 【内部】職員一人ひとりが担当職務についての必要性や課題について考え、問題点の克服の意識を高め、責任をもって専門的な業務に取り組む。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6	0	0	

会計年度職員	臨時職員
5	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学びの森くすのき運営事業	—	—	9,088千円	読書活動と博物館事業のさらなる推進と本市の歴史・文化の発信のため、数多くの人々に「学びの森くすのき」を活用していただく必要があり、事業推進に向けた読書活動啓発事業や魅力的なイベントの実施に取り組んでいく。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・学習文化活動や地域交流拠点としての館の運営を行う。 ・様々な機会を通じ北部地域と連携した取組を行う。 ・楠中学校と連携し生徒おすすめの本のコーナーを設置する。 ・くすのき商工会と連携し、雑誌のスポンサー制度を実施する。 ・地方史研究会との連携により当館で講演会を実施する。				学びの森くすのき来館者数
					現状(R7年度末) 67,046人 R8年度末 68,500人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	文化財活用推進事業	—	—	292千円	本市の文化財を次世代に継承していくために、文化財の保護活動とともに、文化や歴史について市民の理解や関心を高めることが必要である。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・文化財や郷土資料を活用した展示、学習会、ワークショップの開催を通して、市民の郷土の歴史に対する関心を掘り起こしていく。 - また、市史編さん室や市内の小中学校などと連携し、本市のデジタルミュージアムや市制施行100周年記念絵本を活用して、子どもたちの郷土学習の機会を提供し、子どもたちのふるさと宇部を愛する心を育んでいく。				小学校での出前講座回数
					現状(R7年度末) 6回 R8年度末 8回

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	図書館	河野 久美子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・生涯学習の拠点施設として、図書館サービスの充実や情報発信力の強化を図り、利用者拡大に取り組む。
- ・ICTを活用した情報の収集・発信・サービスの提供等に取り組み、いつでもどこでも気軽に読書できる環境を整備する。
- ・開館から34年を経過した図書館について、利用者のニーズを踏まえ、設備面と機能・サービス面の両面から、誰からも愛され役に立つ図書館へリニューアルする。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	【UBE読書のまちづくりの推進】 読書のまちづくりの拠点施設として、図書館サービスと機能の向上を図り、「市民の誰からも愛され、役に立つ図書館」となる。	個別計画 (宇部市立図書館リ ニューアル基本計画)	図書館のリニューアル	図書館 リニューアル (R10)	実施設計	工事着工
2	【図書館サービスの充実・利用の促進】 生涯学習及び読書活動推進の拠点施設として、人づくりや中心市街地のにぎわいを創出することができる。	前期実計(施策2-5)	図書館来館者数(人)	1月から休館に より312,750人 (R8)	315,922人	312,750人
3	【子どもの読書活動の推進】 読書の楽しみを知ることにより、子どもの心を豊かにし、人生をより深く生きる力を身につけることができる。	個別計画 (子どもの読書活動 推進計画)	子どもの1人当たり 児童図書貸出冊数(冊)	35.0冊 (R8)	25.0冊	35.0冊
4	【本を通じたまちづくり・ひとづくりの推進】 「図書館」、「学びの森くすのき」、「まちライブラリー」が連携し、本に親しむ環境整備を進める。	—	行事開催数(回) 行事参加者数(人) *〔〕内は図書館分	359回 〔185回〕 6,150人 〔4,400人〕 (R13年度)	239回 〔173回〕 4,926人 〔4,240人〕	222回 〔130回〕 4,140人 〔3,200人〕
人財育 成/内 部統制	【人材】仕事の目的を共有し、専門知識やスキル習得を促進するOJTの取組を強化する。 【内部】一人ひとりが職務に対する危機管理意識を高め、組織として、問題予防策を共有し、業務遂行の精度を高め、品質を向上させる。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
8	1	2	

会計年度職員	臨時職員
24	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	図書館リニューアル推進事業	—	未来4	71,573千円	開館時から大きく変化した利用者のニーズへの対応と、老朽化した設備等が多数あることから、図書館のリニューアルに取り組んでいる。リニューアルにより、「知りたい」「学びたい」を支える情報収集・発信拠点の強化、ひとやまちとの新たな交流と創造を生み出す場を目指す。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	実施設計の完了後、速やかに入札の準備を行う。 受注者の決定後には仮契約、12月定例会への議案上程の準備を行う。 議決後、契約締結、工事に着工する。 併せて、臨時窓口開設準備(市民・利用者への周知、什器類の設置・図書の梱包等)に着手、臨時窓口を開設する。				図書館リニューアル工事の進捗状況
					現状(R7年度末) R8年度末 実施設計発注 工事着工
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	ミニ移動図書館車の購入	—	未来4	6,118千円	現行のあおぞら号(3,500冊搭載)は3トントラックのため、道幅の狭い場所への乗り入れが困難であるが、ミニ移動図書館車(500冊程度搭載)は軽トラックのため、柔軟な運用が可能になる。また、現行のあおぞら号との2台体制になり、リニューアル工事期間中の利用者サービスの維持が期待できる。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	契約方法の確認(契約監理課と協議)、入札の準備を進める。 納車まで受注先決定から最長8か月要するため、その間に運行ルートの調整等を行う。				ミニ移動図書館車購入の進捗状況
					現状(R7年度末) R8年度末 (R8新規) 運行開始
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	第五次宇部市子どもの読書活動推進計画の策定	—	—	—	子どもの読書活動の推進により、子どもの頃から読書に親しむことは、生涯にわたる読書習慣の土台となるだけでなく、共感力や倫理観を育み、豊かな人間性を形成する上でかけがえのない基盤になるとともに、探求心や思考力を高め、自ら学び続ける力の礎を築くことにつながる。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	策定方針の決定を受けた後、第1回策定委員会を開催する(第四次計画の振り返り、第五次計画の方針確認)。 第2回策定委員会で素案を諮った後、パブリックコメントを実施する。 第3回策定委員会で最終案を諮った後、3月定例会(文教・民生委員会)で報告する。				第五次宇部市子どもの読書活動推進計画策定の進捗状況
					現状(R7年度末) R8年度末 (R8新規) 計画策定

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	図書館運営事業	—	—	80,113千円	誰もがいつでも気軽に本を読める環境整備や、関係団体等と連携して魅力的なイベントを開催することで、読書活動の推進につながる
2	R8年度 of 取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	市民の読書機会の拡充に向け、関係団体や関係課、人気講師と連携したイベントや、図書館の所蔵する資料を活用した読書のバリアフリーの推進や企画展示を行う。 イベント(サテライトカレッジ、哲学カフェ。ビブリオバトル、中学生ビブリオバトル、ライブラリーフェス)、読書のバリアフリー(りんごの棚、日本語教育支援コーナー)、TANNOIのスピーカーで聴くCD鑑賞会、図書館だよりの発行				図書館来館者数 現状(R7年度末) 315,922人 ▶ R8年度末 417,000人